北マケドニア（2023 年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在マケドニア日本国大使館](#)

1. 2021 年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. 日本語教育略史

1.2021 年度日本語教育機関調査結果

機関数	教師数	学習者数								
		合計	初等教育		中等教育		高等教育		その他教育機関	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1	1	75	0	0.0%	0	0.0%	75	100.0%	0	0.0%

（注） 2021 年度日本語教育機関調査は、2021 年 9 月～2022 年 6 月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

旧ユーゴスラビア時代にはベオグラード大学が日本語教育の中心的な役割を果たしていた（ベオグラード大学における日本語講座開設は 1976 年）。1997 年マケドニア・日本友好協力協会の主催で一般向けの日本語講座が開講し、毎年 70 名以上の受講者を誇っていたが、2001 年に中止。2004 年から 2005 年まで再開されたが、その後休止。

2020 年現在、聖キリル・メトディオス大学が日本人講師による日本語講座を初級（学習 1 年目）週 2 回、初中級（学習 2 年目）週 1 回開講している。同講座は外部からの参加者にも開放されている。

※北マケドニアは 1991 年に旧ユーゴスラビアより独立。

背景

日本は、北マケドニアに対し、2022 年までに医療・学校関係を中心に 180 件近くの草の根無償支援を行った

他、2016年の洪水・難民危機に際しても援助を供与し、北マケドニア国民の対日感情は良好。日本への関心も高い。2017年1月1日、これまでの連絡事務所に代わり、大使館がスコピエに開設された。

特徴

日本の伝統的武道や芸能以外にアニメやコスプレなど現代の風俗や文化への関心が青年層で高まっている反面、日本語を学んでも北マケドニアには日系企業の進出もなく、学んだ語学を生かすチャンスがない、現在スコピエ市でしか日本語を学ぶ機会がないことなどが学習者規模拡大を妨げていると見られる。

最新動向

2013年秋より、聖キリル・メトディオス大学において開講されている日本語講座が北マケドニア教育科学省の認可を受け正規科目となった。これに伴い受講者は一学期あたり5単位の認定が受けられるようになった。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

聖キリル・メトディオス大学が日本人講師による日本語講座を初級（学習1年目）週2回、準初級（学習2年面）週2回開講している。1回あたりの授業時間は1.5時間である。2022年11月現在、初級講座の受講登録者は21名、初中級は5名である。同講座は外部からの参加者にも無料で開放されており、高校生以下の受講者もいる。

学校教育以外

日本語教育の実施は確認されていない。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

9-3～4制。

基礎学校9年間の義務教育を経て、高等学校、職業専門学校（いずれも3または4年制）に進学。大学では通常3～4年で学位を取得する。

教育行政

教育・科学省が教育全般を所管している。

言語事情

憲法で定められた公用語はマケドニア語だったが、EU の仲介で決まったオフリド枠組協定の結果、憲法に改正条項 5 が加わり、人口の 20%以上を少数民族（アルバニア人のケースが大半だが、トルコ人、セルビア人、ロマ人のケースもある）が占める地域ではその民族の言語も公用語となった。

外国語教育

小学校 1 年より第一外国語（必修科目）に英語を履修。そのため他の中東欧諸国に比べても英語が良く通じる。第二外国語（主にドイツ語、フランス語）を取り入れている学校もある。

外国語の中での日本語の人気

日本語が必修科目の大学がない等日本語学習の場は限られているが、青年層を中心に潜在的日本語学習希望者は多いと見られている。

大学入試での日本語の扱い

詳細不明

4. 学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

聖キリル・メトディオス大学が開講している初級講座においては『初級日本語 げんきⅠ』が、準初級講座においては『初級日本語 げんきⅡ』（いずれも坂野永理ほか著、ジャパントイムズ）、『まるごと 日本のことばと文化』（独立行政法人国際交流基金）などを使用している。

学校教育以外

日本語教育の実施は確認されていない。

IT・視聴覚機材

特になし。

5.教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

詳細不明

学校教育以外

詳細不明

日本語教師養成機関（プログラム）

詳細不明

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

2023年現在、民間日本語教師派遣団体 ICEA から派遣された日本人教師が聖キリル・メトディオス大学における日本語講座を担当している（ボランティア）。

教師研修

現職の日本語教師対象の研修は確認されていない。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

日本語教育関係のネットワークは確認されていない。

最新動向

特になし

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

国際協力機構（JICA）からの派遣

JF、JICA からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割 参照

8.日本語教育略史

1997年

マケドニア・日本友好協力協会の主催で日本語講座（一般向け）開講（2001年に中止、2004年から2005年再開、2017年現在休止中）

2013年

聖キリル・メトディオス大学における日本語講座が正規科目として認定される